

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社エネワンでんき				
代表者名	氏名	吉澤 正人	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1丸の内センタービル2F				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・小売電気事業 工場や大規模オフィスビルといった大口需要家へ電力供給を実施 また、2016年4月以降は、一般家庭などの低圧領域に向けた電力供給を実施				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	1,121,105	1,083,411	1,124,251	
電力供給量(長野県)	千kWh	81,543	72,925	71,239	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	お客様から問い合わせがあれば都度対応 電話番号：03-6777-0227
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・ 太陽光発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 社内向け体制組織

- ・ 太陽光やバイオマス発電などのF I T電源やL N G火力発電所からの電源調達を推進

■ 社外向けとして体制組織

- ・ お客様への消費電力に関する情報提供
- ・ 実質再エネプラン「カーボンニュートラルでんき」の推進
- ・ 節電情報のご提供

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000346	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000327	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000336	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	2.89	%
目標設定に関する説明	環境負荷の少ない電源の調達比率を増やし、引き続きCO ₂ 排出係数の低減を目指します。		
第一年度	基礎排出係数	0.000566	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000484	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-63.59	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	614	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	安定した電力供給の実現に向け調達電源を見直しをしたため		
第二年度	基礎排出係数	0.000351	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000351	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-1.45	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	395	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	安定した電力供給の実現に向け調達電源を見直しをしたため		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達 環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	5 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	22 %	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	3 %
2022 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	1 %	その他 (他社から卸売を受け、電源の特定ができない電気)	68 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	8 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	36 %	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	5 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	4 %	その他 (他社から卸売を受け、電源の特定ができない電気)	46 %
第一年度	石炭火力	38 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.9 %
	LNG火力	26 %	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	4 %
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	2.5 %	その他 (他社から卸売を受け、電源の特定ができない電気)	29 %
第二年度	石炭火力	42 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2.5 %
	LNG火力	45 %	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	3.2 %
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	0.1 %	その他 (他社から卸売を受け、電源の特定ができない電気)	7.3 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)					
				電源	種類別調達量				
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)		FIT電気				
基準年度	166,111	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,000	千kWh	3,181	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	13,269	千kWh	4,627	千kWh
					その他 (廃棄物)	144,034	千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	62,340	千kWh	0	千kWh	太陽光	11,700	千kWh	42,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	8,640	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	57,575	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,219	千kWh	1,912	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	40,687	千kWh	2,445	千kWh
					その他 (廃棄物)	11,312	千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度	42,872	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,091	千kWh	1,343	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	40,438	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス）による電源調達を拡大してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

太陽光発電やエネファームなど分散型電源の普及拡大に向けた活動を行います。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	エネファームの提案活動
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・企業活動に支障をきたさない範囲での節電をお願いしております。 ・一般家庭向けに、電力使用量を確認できるようにし、お客様の自発的な節電対策の推進に役立っています。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	「公益財団法人サイサン環境保全基金」を通して埼玉県内において環境活動を行う非営利の個人・団体を助成しています。
第一年度実績	「公益財団法人サイサン環境保全基金」を通して埼玉県内において環境活動を行う非営利の個人・団体を助成しています。
第二年度実績	「公益財団法人サイサン環境保全基金」を通して埼玉県内において環境活動を行う非営利の個人・団体を助成しています。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・オフィスでは、夏にはクールビズ、冬はウォームビズを実施・需要家様に電力消費や節電情報に関する情報を提供・環境価値の高い実質再エネプランへ切替の促進
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・オフィスでは、夏にはクールビズ、冬はウォームビズを実施・需要家様に電力消費や節電情報に関する情報を提供・環境価値の高い実質再エネプランへ切替の促進
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none">・オフィスでは、夏にはクールビズ、冬はウォームビズを実施・需要家様に電力消費や節電情報に関する情報を提供・環境価値の高い実質再エネプランへ切替の促進
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area is currently empty.